



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）青木 慶一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）河内 尊教 TEL 03-5534-3803
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	102,827	5.8	1,600	10.3	1,849	13.5	1,119	25.2
2026年3月期第1四半期	97,219	4.6	1,451	5.5	1,629	6.2	893	15.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,287百万円（33.1％） 2026年3月期第1四半期 967百万円（30.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	42.60	—
2026年3月期第1四半期	32.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	225,703	67,387	28.9	2,439.99
2026年3月期	217,677	66,280	29.5	2,445.44

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 65,207百万円 2026年3月期 64,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	407,000	2.1	6,600	2.6	7,000	△2.1	4,200	4.1	160.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	31,040,016株	2026年3月期	31,040,016株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,315,382株	2026年3月期	4,814,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	26,274,553株	2026年3月期1Q	27,388,759株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中、賃上げの波及等を背景に所得環境にも改善が見られ、企業収益や設備投資は概ね底堅く推移いたしました。一方で、個人消費は物価上昇の影響などもあり、なお足踏み感の見られる状況となりました。また、為替相場の変動、資材・エネルギーコストの高止まりに加え、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界では、住宅価格や建築費の上昇、金利動向を背景とした住宅取得者の慎重姿勢などから、新設住宅着工戸数は引き続き低調に推移いたしました。その一方で、中東情勢の緊迫化に伴う石油由来原材料の供給懸念等から、住宅資材の先行確保の動きが一部で見られるなど、需給は引き締まった状況が続きました。こうした状況のもと、当社グループは本来の需要に基づき、適切な資材を安定的に供給することを基本姿勢として、事業運営を行ってまいりました。

このような状況下、当社グループは、2025～2027年度を対象年度とする中期経営計画『Value Proposition 27』に基づき、「価値提案によるパートナーとの結びつき強化」の実現に向けて、「基盤事業の強化」「事業領域の拡張と深耕」「持続可能な経営基盤構築」「人的資本経営の実践」に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、需要動向や市況変化を注視しつつ、適正な在庫管理と安定供給を徹底するとともに高付加価値商材の提案等を進め、収益機会の着実な取り込みに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおり増収増益となりました。

売上高は1,028億27百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は16億円（同10.3%増）、経常利益は18億49百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億19百万円（同25.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

中東情勢の緊迫化を背景とした供給懸念等から、木材や合板等の素材類をはじめ、その他建材、住宅設備等につきましても需給が引き締まった状況が続き、価格も引き続き高水準で推移いたしました。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、安定供給を維持しつつ、新規開拓による売上ボリュームの確保や高付加価値商材の拡販等を進めた結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は859億53百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は14億91百万円（同10.4%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業中核の株式会社キーテックは、石油由来製品の供給不安及び価格の上昇により各事業部においても製造コストがアップし収益を圧迫しましたが、合板製品の需給が引き締まる中、国産合板市況が堅調に推移したことにより採算が改善し、同社全体としても増収増益となりました。また2025年11月に、大断面集成材事業及びボリ化粧板販売事業を承継・取得し、既存事業部とのシナジー創出を通じた成長につなげております。一方、一部の子会社におきましては、需要減に伴う販売価格の低迷から赤字となりました。

この結果、当事業の売上高は28億90百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は39百万円（前年同期は1億6百万円の損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、2026年4月に山形県を中心に木材及び建築資材の販売事業を営む株式会社荒木建材店を、同年5月に東京都調布市を中心にサッシ及びガラスの加工並びに販売事業を営む株式会社調布ハウジングを新たに子会社といたしました。当事業では、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

当事業の売上高は128億21百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億94百万円（同10.0%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等7社及び純粋持株会社であるJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

当事業の売上高は11億62百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は88百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,257億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて80億26百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が9億円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が4億6百万円及び棚卸資産が15億99百万円増加したことにより、流動資産が26億64百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が48億91百万円、投資その他の資産が4億70百万円増加したことにより、固定資産全体では53億61百万円増加いたしました。

負債は1,583億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて69億18百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が22億49百万円、短期借入金が49億62百万円増加したことにより、流動負債が68億50百万円増加いたしました。

純資産は673億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億7百万円増加いたしました。自己株式を6億11百万円で処分したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,340	45,241
受取手形、売掛金及び契約資産	57,899	57,272
電子記録債権	20,674	21,708
商品及び製品	15,368	16,919
仕掛品	762	887
原材料及び貯蔵品	2,240	2,164
その他	2,307	2,067
貸倒引当金	△161	△163
流動資産合計	143,433	146,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	45,239	50,160
その他（純額）	15,697	15,666
有形固定資産合計	60,936	65,827
無形固定資産		
のれん	506	565
その他	1,245	1,185
無形固定資産合計	1,752	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	5,568	5,724
退職給付に係る資産	960	1,117
その他	5,391	5,554
貸倒引当金	△364	△370
投資その他の資産合計	11,555	12,026
固定資産合計	74,244	79,605
資産合計	217,677	225,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,476	47,364
電子記録債務	62,747	62,109
短期借入金	6,765	11,727
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,410	6,380
未払法人税等	1,350	822
賞与引当金	1,614	854
役員賞与引当金	129	35
その他	5,519	6,568
流動負債合計	132,012	138,863
固定負債		
長期借入金	10,700	10,822
退職給付に係る負債	844	848
役員退職慰労引当金	294	308
資産除去債務	158	158
その他	7,386	7,313
固定負債合計	19,384	19,452
負債合計	151,397	158,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,725	6,848
利益剰余金	55,849	56,182
自己株式	△4,697	△4,209
株主資本合計	61,073	62,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	2,211
繰延ヘッジ損益	19	7
土地再評価差額金	294	294
退職給付に係る調整累計額	615	677
その他の包括利益累計額合計	3,059	3,190
非支配株主持分	2,146	2,179
純資産合計	66,280	67,387
負債純資産合計	217,677	225,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	97,219	102,827
売上原価	85,544	90,511
売上総利益	11,675	12,315
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,866	3,982
役員賞与引当金繰入額	35	35
賞与引当金繰入額	756	788
運賃	1,375	1,490
減価償却費	324	322
役員退職慰労引当金繰入額	9	16
退職給付費用	109	88
貸倒引当金繰入額	△40	△13
その他	3,788	4,004
販売費及び一般管理費合計	10,224	10,715
営業利益	1,451	1,600
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	78	86
仕入割引	71	76
不動産賃貸料	61	66
その他	90	146
営業外収益合計	305	381
営業外費用		
支払利息	91	103
その他	34	29
営業外費用合計	126	132
経常利益	1,629	1,849
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	2	3
減損損失	1	1
投資有価証券評価損	26	—
特別損失合計	34	4
税金等調整前四半期純利益	1,605	1,853
法人税、住民税及び事業税	644	789
法人税等調整額	37	△92
法人税等合計	682	696
四半期純利益	922	1,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	893	1,119

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	922	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	80
繰延ヘッジ損益	15	△11
退職給付に係る調整額	△33	61
その他の包括利益合計	44	130
四半期包括利益	967	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	1,250
非支配株主に係る四半期包括利益	29	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月22日付で、Nezu Engagement Fundを処分先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が487百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,209百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	575百万円	578百万円
のれんの償却額	42	42

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,410	2,769	12,902	96,082	1,137	97,219	—	97,219
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,900	1,940	233	9,074	1,877	10,952	△10,952	—
計	87,310	4,709	13,135	105,156	3,015	108,171	△10,952	97,219
セグメント利益 又は損失(△)	1,350	△106	215	1,459	△45	1,414	36	1,451

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去36百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	85,953	2,890	12,821	101,665	1,162	102,827	—	102,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,355	1,848	252	9,456	1,911	11,368	△11,368	—
計	93,308	4,739	13,074	111,122	3,073	114,195	△11,368	102,827
セグメント利益 又は損失(△)	1,491	△39	194	1,646	△88	1,557	42	1,600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去42百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。